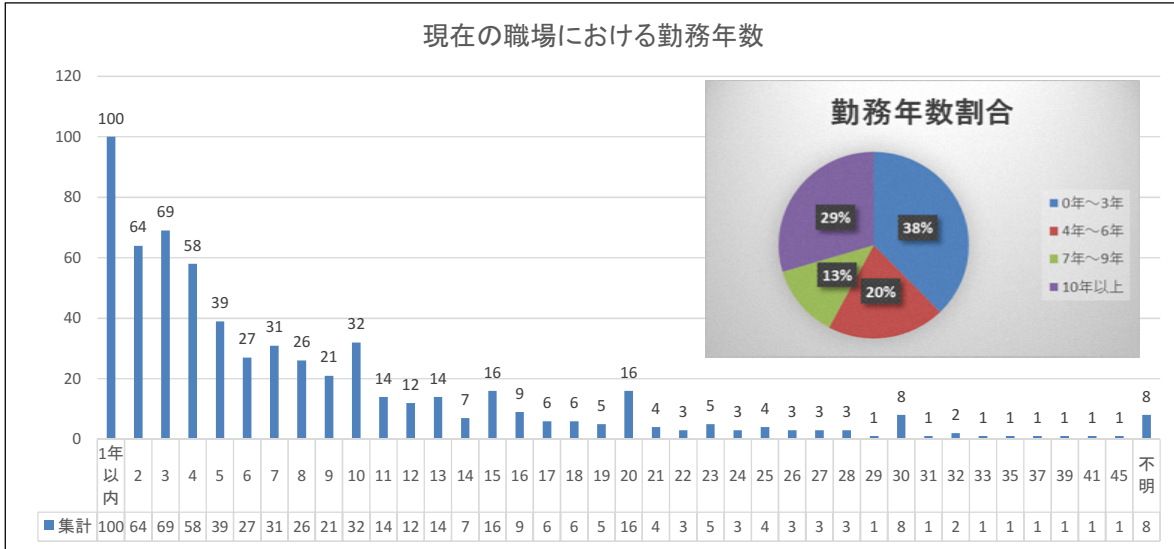


【令和4年度(2022年度)歯科衛生士勤務実態調査(案)に係る説明資料(抜粋分)】

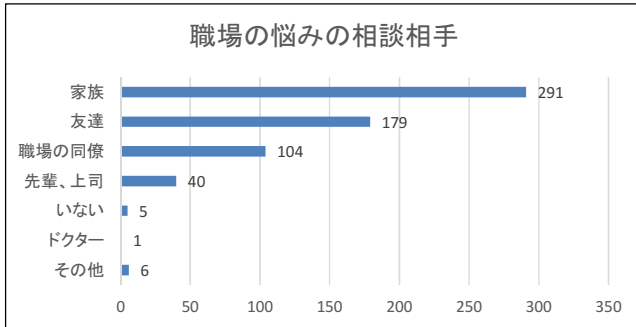
考察内容を抜粋

●問9 現在の職場における勤務年数は何年ですか。



全体の90%が歯科診療所に勤務しており、歯科衛生士養成校卒業後の就職先としても同様の傾向がみられる。
 また、問9の結果では、現在の職場における勤務年数については、3年以内であると回答した割合が全体の38%であり、うち「1年以内」と回答した者が一番多く、「10年以上」と回答した者は全体の29%に留まっている。
 (参考:【別添】歯科衛生士の近年の勤務状況1.就業歯科衛生士総数の推移)

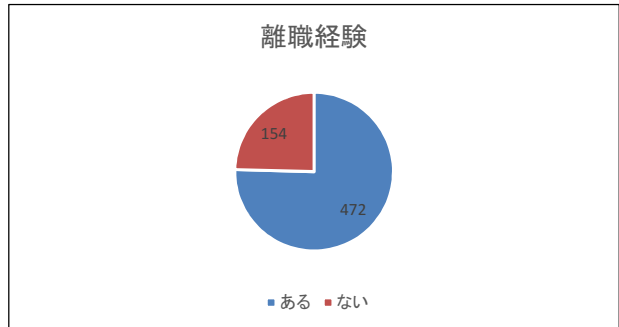
●問30 職場の悩みなどについて身近に相談できる人は誰ですか。



	家族	友達	職場の同僚	先輩、上司	いない
回答	291	179	104	40	5
割合	46.5	28.6	16.6	6.4	0.8
	ドクター	その他	合計		
回答	1	6	626		
割合	0.2	1.0	%		

職種の特徴として女性が多いことから、結婚・妊娠などを機に職場を離れる可能性が高く、子育てを行いながら仕事を続けるための労働環境整備が求められる。
 また、人間関係を理由に退職する者も多い結果から、上司や先輩に相談しやすい職場内の環境整備も必要であると考えられる。

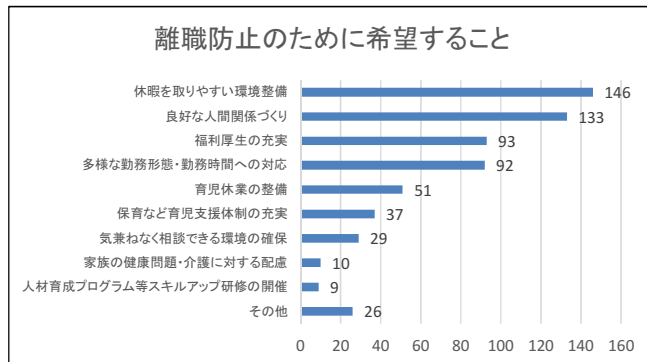
●問31 あなたはいままで離職をしたことはありますか。



	ある	ない	合計
回答	472	154	626
割合	75.4	24.6	%

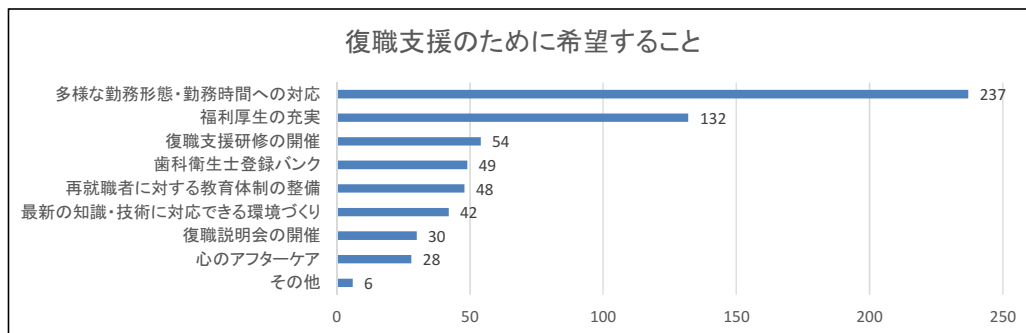
問31の結果では「離職経験がある」と回答した者は75%を超えており、また、問9の結果を踏まえると、職場変更が比較的行いやすい職種であり、早期の転職が多いことが予想される。

●問34 離職防止にどのような取り組みが必要であると考えますか。



	休暇を取りやすい環境整備	良好な人間関係づくり	福利厚生の充実	多様な勤務形態・勤務時間への対応	育児休業の整備
回答	146	133	93	92	51
割合	23.3	21.2	14.9	14.7	8.1
	保育など育児支援体制の充実	気兼ねなく相談できる環境の確保	家族の健康問題・介護に対する配慮	人材育成プログラム等スキルアップ研修の開催	その他
回答	37	29	10	9	26
割合	5.9	4.6	1.6	1.4	4.2
					合計
					626
					%

●問35 復職支援としてどのような取り組みが必要であると考えますか。

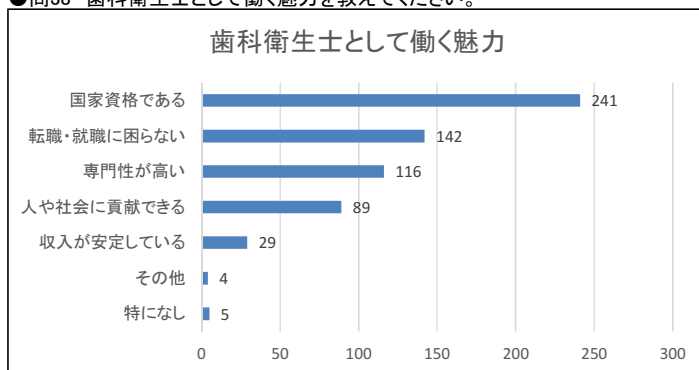


	多様な勤務形態・勤務時間への対応	福利厚生への充実	復職支援研修の開催	歯科衛生士登録バンク	再就職者に対する教育体制の整備	最新の知識・技術に対応できる環境づくり	復職説明会の開催	心のアフターケア	その他	合計
回答	237	132	54	49	48	42	30	28	6	626
割合	37.9	21.1	8.6	7.8	7.7	6.7	4.8	4.5	1.0	%

問34「その他」16名の個別回答は別紙

問34の結果から、歯科衛生士が離職防止のために希望することとして「休暇取得」をはじめ、多様な勤務形態・勤務時間への対応、育児休業整備の整備、福利厚生への充実といった「時間の確保」に関する要望が上位を占める他、「良好な人間関係づくり」を希望する割合が高い。また、問35の結果のとおり、復職支援として必要だと考える取組みは、離職防止に希望することと同様の傾向がみられる。さらに、復職支援研修会や復職説明会の開催といった要望があるものの、離職者へ向けた周知が困難な状況であることから、復職支援に関する情報の周知方法についての検討も必要である。

●問38 歯科衛生士として働く魅力を教えてください。



問38において、歯科衛生士という職種の魅力として、専門性が高く、人や社会に貢献できる国家資格であるという結果が得られている。

一方で、近年では養成者数が増えるなか、卒業後20代前半で勤務する割合が減少していることから、早期離職が多いことが推測されるため、卒業後、社会進出した若年層が継続して勤務したいと思える支援体制が求められる。

(参考:【別添】歯科衛生士の近年の勤務状況3. 歯科衛生士年齢階級別の実数)

	国家資格である	転職・就職に困らない	専門性が高い	人や社会に貢献できる	収入が安定している	その他	特になし	合計
回答	241	142	116	89	29	4	5	626
割合	38.5	22.7	18.5	14.2	4.6	0.6	0.8	%

問38「その他」4名の個別回答は別紙

○今後の検討事項(案)

以上の結果から、就業歯科衛生士の職場への定着と、卒業後すぐの若年層に対する早期離職防止に向けた取組について検討する必要がある。

職場への定着のためには、歯科衛生士が働きやすい労働環境づくりや働き方改革の推進へ向けた取組について検討が必要であり、若年層の歯科衛生士については、離職防止セミナーの開催等、支援する機会の確保が必要であると考えられる。

また、離職者への復職支援に関する取組についての情報提供が難しいという課題もあることから、関係機関、団体とともに、その方法について検討する必要があると考えられる。

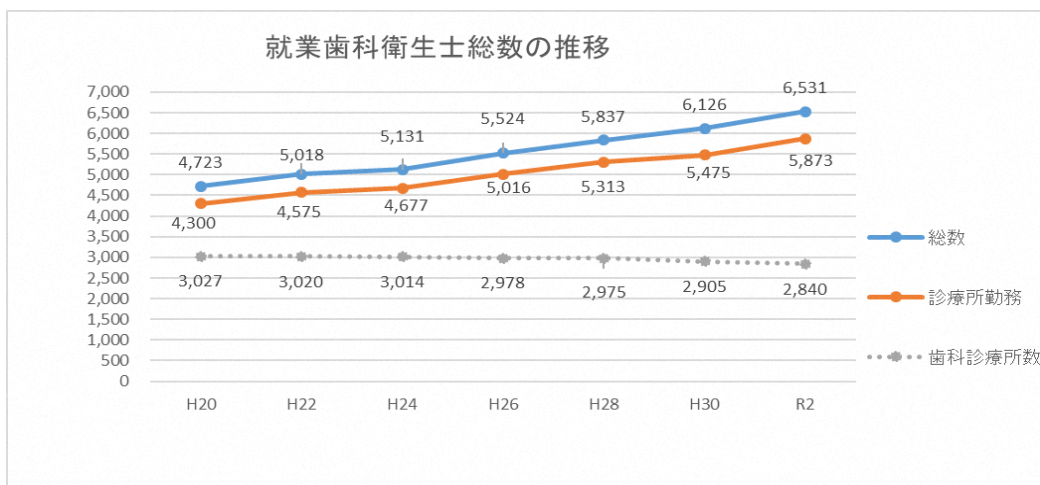
1 就業歯科衛生士総数の推移

(年)

	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R2
総数	4,723	5,018	5,131	5,524	5,837	6,126	6,531
診療所勤務	4,300	4,575	4,677	5,016	5,313	5,475	5,873
病院勤務	230	232	244	270	294	324	318
市町村勤務	105	96	90	115	111	118	135
保健所勤務	19	29	38	40	34	34	37
学校勤務	47	62	54	61	49	65	62
その他	22	24	28	22	36	110	106

【参考: 歯科診療所推移】

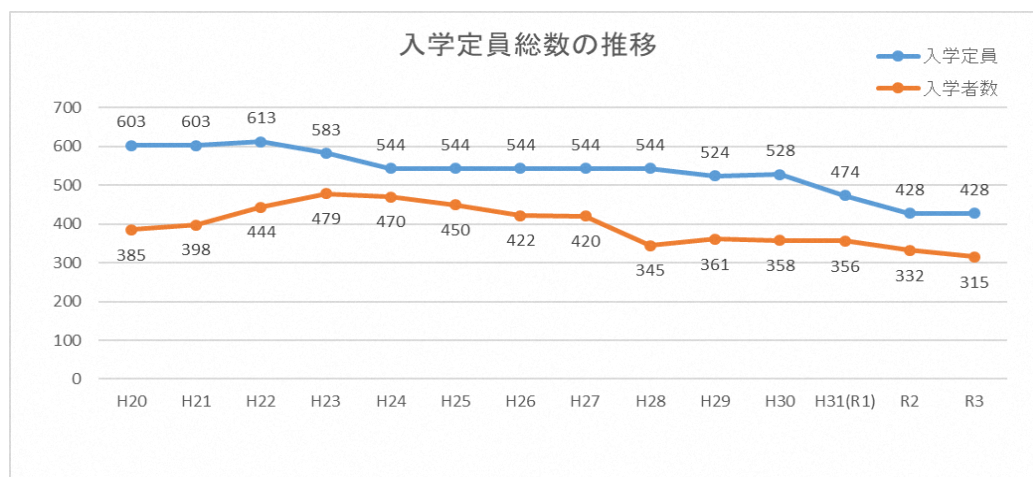
歯科診療所数	3,027	3,020	3,014	2,978	2,975	2,905	2,840
1診療所あたり	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.1



2 歯科衛生士養成施設入学定員総数の推移

(年)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3
入学定員	603	603	613	583	544	544	544	544	544	524	528	474	428	428
入学者数	385	398	444	479	470	450	422	420	345	361	358	356	332	315
定員充足率	63.9	66.1	72.5	82.2	86.4	82.8	77.6	77.3	63.5	68.9	67.9	75.2	77.6	73.6



3 歯科衛生士年齢階級別の実数(R2)

(卒業生数概算＝直近5年間の道内養成校卒業生数より算出)

